

北陸における金融の地域構造：  
店舗配置と資金流動(昭和59年度卒業論文要旨)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/5292">http://hdl.handle.net/2297/5292</a>

# 北陸における金融の地域構造

## ——店舗配置と資金流動——

### 三井克己

民間金融資金の地域的循環に関しては、従来より、「地方」から「大都市」への資金集中が指摘されてきた。本稿では、そういった国民経済規模より下位の「地方」内における金融の地域構造を、富山・石川・福井の北陸3県をとりあげ、金融機関店舗の地域的配置動向と資金の地域的流動の面から考察した。対象とした金融機関は、全国銀行・中小企業金融機関・農業漁業金融機関である。

店舗配置動向を市町村別にみると、北陸において全国銀行の軸をなす地方銀行は、全域にわたって広く店舗を配してはいるものの、1970年頃から市部店舗の比率を高めており、特に金沢・富山・福井・高岡など少数の都市への集中傾向を強めている。これは、70年頃までは郡部にも店舗を新設してゆく店舗網の拡大期であったが、市部店舗の比率が停滞もしくは低下傾向にあったのに対し、郡部までカバーしてしまうとそれ以後は店舗網の充実期にはいり、人口や諸産業の動向に伴って預金や貸出金を増加させるべく市部を中心に店舗を配していったためであると考えられる。また市部では複数の銀行の店舗がみられるのも特徴である。これに対し中小企業金融機関の軸をなす相互銀行と信用金庫は、地方銀行と同様に市部店舗の比率を高め、特に少数都市への集中をみせてはいるが、各行・各金庫の店舗網は比較的狭い範囲で完結している。すなわち各相互銀行の店舗網は本店所在県内ではほぼ完結し他県へは市部に数店進出している程度であり、各信用金庫の店舗網は営業区域の制限によりさらに狭い範囲で完結している。ただし信用金庫の営業区域は年々拡大され、市部ではそれが重複するため、各金庫の店舗網も市部において錯綜するようになってきた。一方、信用組合や農業協同組合のように組合的性格が強く業務対象など制限が多い場合は、店舗配置動向もやや異なる。信用組合は1組合あたりの店舗数が非常に少なく、極めて狭い範囲で営業を行っており、また農業漁業金融機関は市部店舗の比率が低く、郡部にまで多数の店舗を配している。

このような店舗配置動向の中でどのように資金の吸収・運用が行われているかをとらえるため、市町村別の預金・貸出金残高と預貸率に注目した。まず主要な民間金融機関を全体的にみると、市部においては、店舗数が多いだけでなく店舗規模も大きいので、店舗配置以上に預金・貸出金の集中がみられ、しかも預貸率が高くなっており、とりわけ貸出金が集中していることがわかる。この特徴は、金沢・富山・福井・高岡などの少数都市とその周辺町村においてはさらに目立っており、このような地域は経済活動が活発で多量の資金が貸出され、資金の需要地域として位置づけられよう。これに対し郡部は預貸率も低く、資金の供給地域になっていると思われる。以上のような傾向は、全国銀行だけについてみるとより顕著であり、全国銀行が市部を基盤として多くの資金を吸収し、それを少数の都市において貸出していることがわかる。つまり、主要民間金融の全般的傾向としてみられた貸出金の都市集中は、そのかなりの部分が全国銀行の性格に起因していると考えられる。一方、農業協同組合だけをとり出してみた場合、店舗配置と同様に、貯金・貸出金も郡部まで広く分散しており、都市集中傾向などはみられない。また貯貸率は、信用農業協同組合連合会への系統預金の増加などに伴い、他の金融機関の預貸率に比較して低くなっているが、概して市部より郡部において高く、市部から郡部への資金流動が予想される。

このように、農業漁業金融機関のような例外もあるが、基本的には、市部とりわけ金沢・富山・福井・高岡などの少数都市が資金の大量需要地域となっており、それをカバーするため郡部は資金の供給地域となっているという構造が明らかになった。